

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	366	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスターの形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	支援数1件				→	→	県 研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際共同研究事業	179,842	177,781	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し、実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援数			1件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	支援件数の計画値を1件としていたところ、2件の支援を行った。各研究の進捗状況等については、有識者等からなる評価委員会において概ね順調との評価が行われている。各研究を通して国内外の研究機関等(国内36機関、国外24機関)との連携が図られ、国際的なネットワーク構築に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際共同研究事業	180,092	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①管理法人が開催する共同研究機関相互の会議等(研究推進委員会や商品開発のためのプラットフォーム会議等)へのオブザーバー参加や、管理法人への定期的な事業進捗ヒアリングの実施などを通し、研究機関・研究者相互の連携強化を促進する。	①共同研究機関相互の会議にオブザーバー参加(4回)するとともに、管理法人と定期的に事務調整を行い、事業進捗や研究機関間の連携強化のための助言等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内における共同研究実施件数	120件 (25年)	146件 (26年)	151件 (27年)	↗	—
状況説明	大学院大学等と連携した国際共同研究に対して支援を行うことで共同研究実施件数が増加しており、研究交流ネットワークの充実が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な知的・産業クラスターの形成に向けては、国外研究機関との共同研究を実施するとともに、国際的な研究ネットワークを有する県内外の研究機関等との連携を強化する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム解析技術は、今後、水産分野や森林分野といった新たな領域への活用が期待されていることから、研究を通じた技術の高度化が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・国内外との研究ネットワークの基盤を構築するため、研究水準の高度化を図るとともに、研究内容について更なる情報提供を図るなど、県内外研究機関等との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム解析技術などの研究水準の高度化を図るため、引き続き、国際共同研究に対し支援を行う。 ・国内外研究機関等との連携強化を図るため、国際シンポジウムやセミナー等の周知方法等について改善を行うとともに、研究内容の共有や情報交換の場を提供するなど、人的ネットワークの形成の強化を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	実施計画 記載頁	366	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20回シンポジウム等開催					→	県 高等教育 機関
関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信として、セミナー、シンポジウム等を1年を通じて19回開催し、1,200名程度の県民、研究者が参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等開催			20回	19回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	・セミナー、シンポジウム等を19回開催し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信した。(約1,200名参加) ・情報発信の手段として、ホームページでの成果の公表、SNSを用いたシンポジウムの開催周知等、インターネットを活用した取組も実施している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	前年度に引き続き、ライフサイエンス、エネルギー先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信を強化する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行う。研究成果の産業への利活用の観点から、産業界への情報発信を充実させる。</p> <p>②関係機関と調整し、研究内容や成果を県民へわかりやすく、効果的に伝える。</p>	<p>①関係機関と連携し、バイオ産業関連企業や医療機関への情報発信に取り組んだ。</p> <p>②情報発信の時期、内容等について打ち合わせを実施し、研究内容や成果の発信に加え、講演等で関連分野の現状を紹介する等、県民にわかりやすく伝える取組を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	シンポジウム等がほぼ計画どおり開催されており、関係機関の研究成果にかかる情報発信が図られている。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・得られた成果は、知的財産権が関わることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。 ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を強化する必要がある。 ・シンポジウムやセミナーの開催の他、インターネットの活用等、情報発信の手段が多様化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の事業化や県民への還元につなげていくためには、産業界、医療機関への情報発信が重要である。 ・県民への情報発信に当たっては、県民へのシンポジウム開催の周知支援及び研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と調整し、研究内容や成果を県民へわかりやすく、効果的に伝える。 ・研究成果の普及啓発については、シンポジウムに加えて県のホームページでも掲載する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイ協力推進事業	実施計画 記載頁	366	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米国東西センター、ハワイ州政府及びハワイ大学等と連携し、学術研究・教育交流を推進するため、セミナー等の開催及び小渚沖縄教育研究プログラムの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催回数:1回				→		県
	東西センターを活用したセミナー等の開催、小渚沖縄教育研究プログラムの推進					→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄・ハワイ協力推進事業	6,374	6,152	また、高校生の科学教育に関するコンテストを開催し、ハワイとの協力により、優勝者をハワイの科学研究・教育施設等の視察・交流に派遣した。	県単等
ハワイ東西センター連携事業	4,385	4,371	ハワイ東西センターと連携による教育研究プログラムへの派遣に係る財政・広報支援を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等開催回数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ハワイ東西センターとの連携による「小渚沖縄教育研究プログラム」の広報活動を実施するとともに、同プログラムに合格した留学生(2名)の授業料、寮費等の経費について、ハワイ東西センターとの協定に基づき財政支援を実施した。 また、高校生による科学教育コンテンツの制作コンテストを実施し、優勝チーム(高校生3名)をハワイの学校や研究施設等へ派遣し、人材育成及び国際交流を推進した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄・ハワイ協力推進事業	5,737	県内の若手研究者を対象に、科学分野に関するハワイとの共同研究企画を募集し、優秀な企画に対し、共同研究のスタートアップ支援を実施する。	県単等
ハワイ東西センター連携事業	4,385	ハワイ東西センターと連携による教育研究プログラムへの派遣に係る財政・広報支援を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①国際的な視点を有する高度な人材を育成する「小淵沖縄教育研究プログラム」を円滑に実施するため、東西センターとの連携し、県内説明会、広報活動等の充実を図るとともに、派遣した留学生に対する財政支援を継続して行う。</p> <p>②今後の自然・社会環境等の課題に対応するためには、新たな科学技術の研究や人材の育成等が重要であることから、未来を担う子供等に対し、科学に対する「興味」「探究心」を高める機会を提供するとともに、自然的特性等の多くの共通点を有するハワイと協力して、豊かな自然や科学・教育関連施設等における交流等を推進する。</p>	<p>①国際的な視点を有する高度な人材を育成する「小淵沖縄教育研究プログラム」の合格者を輩出するため、県内の大学等において広報活動、説明会等を実施したところ、平成27年度は1名の合格者があり、去年からの留学生と併せて2名の留学生をハワイへ派遣し、財政支援を継続して実施した。</p> <p>②未来を担う子供等を対象として、国際的な視点を有し、科学に対する「興味」「関心」等を高めるため、平成27年度は、高校生による科学教育コンテンツの制作コンテストを実施し、優勝チーム(高校生3名)をハワイの学校や研究施設等へ派遣することにより、人材育成及び国際交流を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ハワイ交流人数(派遣等)	2人 (23年)	2人 (26年)	5人 (27年)	↗	—
状況説明	引き続き、ハワイの関係機関等と協力して、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークの構築に向けた人材の育成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国際的にも高い評価を受けているハワイ東西センターへ留学生を派遣する取り組みについて、ハワイ側と協力して継続的に推進するには、互いの信頼構築が重要であるが、沖縄県は、会計処理の違いから、毎年、十分な予算の確保が不透明であり、ハワイ側へ理解を求めるのに苦労している。
- ・若手研究者は、研究への意欲が十分であるにも関わらず、実績に乏しい等の理由から、研究活動に係る資金獲得が困難であることが多く、また、国際的な共同研究へ参加する機会も少ないことから、グローバルな視点を有する研究者の育成、研究交流の推進が十分でない。

○外部環境の変化

- ・ハワイ東西センターの教育研究プログラムは、アジア・太平洋地域のリーダー候補者等と共同生活を通してハワイ大学の専門課程等を学ぶことから、国際的にも高い評価を受けているが、合格には高いスキル(英検1級等)が求められることから、近年の多様な留学制度の増加している中で、同プログラムへ挑戦する人は必ずしも増加していない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで歴史的に関係が深く、また、自然的特性等の多くの共通点を有するハワイの関係機関と協力し、研究活動や人材の交流等により、国際的な視点を有した人材を育成することが有効である。

4 取組の改善案(Action)

- ・国際的な視点を有する高度な人材を育成する「小渕沖縄教育研究プログラム」の合格者を輩出するため、県内の大学等において広報活動、説明会等を実施し、ハワイへ派遣する留学生の財政支援を継続して実施する。
- ・地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの科学分野に関する共同研究に関し、県内の若手研究者へ研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成するとともに、研究ネットワークの構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	感染症防除研究の促進	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症研究を活性化し、本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ネットワーク構築	産学官連携による共同研究の推進		感染症に関する共同研究に対する支援		→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	165,246	158,553	感染症に関する共同研究事業を3件実施し、感染症研究の活性化及び本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、県内外の大学、研究機関18機関が共同研究に参画している。また、サンプル提供も含めて47機関と協力体制を構築している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄感染症研究拠点形成促進事業	164,754	感染症に関する共同研究事業を3件実施し、感染症研究の活性化及び本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①亜熱帯に属する沖縄は、外国人観光客数、国際物流の増加に伴う感染症の流入リスクの増加及び本県で蔓延した後に県外で流行する感染症がある等、国内の感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症研究の拠点化を図るため、感染症に関する共同研究を強化することで、県内医療機関や研究機関に研究成果や技術を蓄積していく。</p> <p>②感染症対策を所管する保健医療部への積極的な情報提供等、連携強化を図ることで、感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げ、産学官連携による共同研究体制の構築を目指していく。</p>	<p>①感染症対策に携わる県内医療機関、国の研究機関(国立感染症研究所、国立国際医療研究センター、産業技術総合研究所等)と研究体制を構築した。</p> <p>②年度末の評価委員会で保健医療部も委員として参加する等、連携強化や情報共有を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
感染症に関する共同研究に対する支援	3件 (25年)	3件 (26年)	3件 (27年)		—
状況説明	感染症に関する共同研究に対する支援は、平成27年度より3件(臨床・疫学研究、創薬開発研究、感染症媒介生物研究)実施しており、産学官連携の充実が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・保健医療部が策定した沖縄県感染症予防計画に加え、大学、民間企業等、臨床研究や創薬研究に強みがある研究機関も数多く存在することから、感染症研究を活性化するために、当該研究機関に対して研究支援を実施する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成26年度のエボラ出血熱やデング熱の流行、平成27年度には中南米でのジカ熱の流行が見られ、亜熱帯に属する沖縄は感染症のディフェンス地域としての地理的な重要性が増していることから、感染症に関する研究の集積、構築した感染症研究ネットワークを拡充・発展させることで、感染症研究の拠点化を図る必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・感染症研究の拠点化を図るため、県内での感染症研究を推進する必要がある。 ・感染症研究の成果を感染症対策の充実強化に繋げていく必要がある。 ・県が実施している感染症研究について、県民への理解の深化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・感染症分野における研究拠点の形成に向け、研究機能の充実や研究体制を強化する。 ・引き続き、感染症対策に関連する各部局との連携強化及び情報共有に取り組む。 ・ホームページ掲載、シンポジウム、セミナーを通じた情報発信に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備の必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から集まる優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バス利用 環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県
	OIST周辺の 光ファイバー 整備	光ファイバー利用促進					県 事業者
	医療機関に よる英語問 診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間
	行政手続 マニュアル 整備	行政サービスの向上支援					
	担当部課	企画部 科学技術振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	13,316	7,015	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、国際的教育プログラムの調査研究や海外カード対応ATM設置に関する調査等を行ったほか、地元恩納村、大学院大学、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、交通基盤や通信基盤、英語表記の医療・行政書類活用状況等に係る進捗確認を行い、関係者間における周辺整備の課題を情報共有した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際教育プログラムである国際バカロレアの調査研究をモデル校で実施し、バカロレアプログラムの取り入れによる外国人研究者子弟の教育環境向上を図った。また、前年度に要望のあった屋嘉IC付近の英語表記案内板や海外カード対応ATM機の設置について、関係機関と調整したところ、次年度以降設置予定であることを確認した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	11,984	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、大学院大学、沖縄県等で整備のあり方について、さらなる検討を行い、周辺環境整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村(恩納村、うるま市等)と行政手続きを示した外国人向け説明資料の作成について調整、検討を行っていく。 ②その他案内板表示においても適宜追加、設置できるように取り組む。 ③恩納村内の海外カード対応のATM機の整備に向け、銀行等と調整していく。	①恩納村と調整した結果、「多言語生活情報広報用チラシ」等を村の窓口で配布済。 ②要望のあった屋嘉ICの案内板について、道路所管部署と調整した結果、平成28年度以降に整備される予定であることを確認。 ③県内銀行において、平成28年度から対応ATMを県内複数箇所設置予定であることを確認。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	815人 (27年)	増加 (28年)	64人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	197人 (27年)	増加 (28年)	87人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き大学院大学外国人研究者の需要を捉え、生活環境の改善を段階的に取り組んでいくことで、外国人研究者の更なる増加に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・大学院大学の周辺整備については、大学院大学の整備状況及び需要の動向等を勘案しながら、関係機関等との連携のもと、段階的に進めることが必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・大学院大学の教員や学生等の増加に伴って、外国人研究者の住宅需要が増加してきていることから、キャンパス外を含めた対応が望まれる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・大学院大学周辺の国道整備に伴い、近隣における宅地整備に向けた機運が高まりつつあることから、大学院大学関係者の需要を踏まえつつ、地元における外国人研究者の受入体制を整えていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・外国人研究者の受入体制整備に向けて、大学院大学近隣の宅地整備に関して、地元恩納村等と情報共有を進めるとともに、地元住民との意見交換や実施検討委員会等の場を通じて、関係者との連携を図っていく。</p>
